平成24年４月27日
総 務 省 統 計 局

労 働 力 調 査 （基本集計）

平成24年３月分（速報）※

結 果 の 概 要

【就業者】

・就業者数は6215万人。前年同月に比べ23万人の減少。４か月連続の減少

・雇用者数は5449万人。前年同月に比べ17万人の減少

・主な産業別就業者を前年同月と比べると，「卸売業，小売業」，「宿泊業，飲食サービス業」などが減少，「医療，福祉」などが増加

【就業率】

・就業率は56.0%。前年同月に比べ0.1ポイントの低下

【完全失業者】

・完全失業者数は307万人。前年同月に比べ15万人の減少。22か月連続の減少

・求職理由別に前年同月と比べると，「勤め先都合」が11万人の減少。「自己都合」が５万人の減少

【完全失業率】

・完全失業率（季節調整値）は4.5%。前月と同率

【非労働力人口】

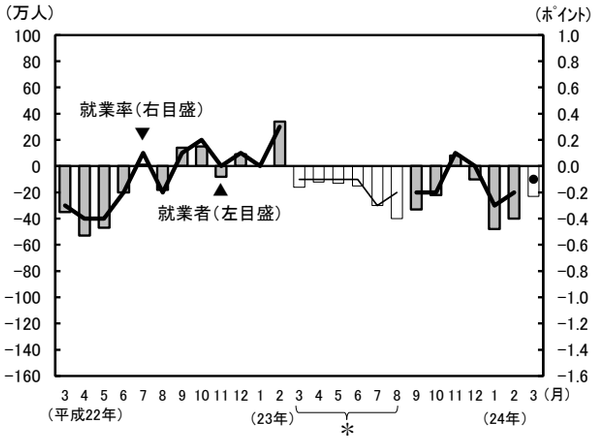
・非労働力人口は4577万人。前年同月に比べ27万人の増加。13か月連続の増加

原数値	実数（万人，%）	対前年同月増減 注）（万人，ポイント）			
		３月	２月	１月	12月
就業者	6215	<-23>	-40	-48	-10
雇用者	5449	<-17>	-43	-28	13
自営業主・家族従業者	738	<-6>	3	-23	-25
〔主な産業別就業者〕農業，林業	205	<-7>	-7	-8	-7
建設業	493	<3>	-22	-21	-8
製造業	1038	<-7>	-5	-11	-9
情報通信業	191	<6>	2	10	2
運輸業，郵便業	345	<-10>	-16	-11	2
卸売業，小売業	1044	<-26>	-21	-27	-15
学術研究，専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業	182	<-19>	-8	3	-3
宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業	370	<-14>	-20	-9	-5
生活関連ｻｰﾋﾞｽ業，娯楽業	234	<-4>	-9	-9	-1
教育，学習支援業	284	<-2>	10	2	-2
医療，福祉	692	<34>	30	37	38
ｻｰﾋﾞｽ業(他に分類されないもの)	465	<13>	3	-12	-2
就業率	56.0	<-0.1>	-0.2	-0.3	0.0
うち15～64歳	69.8	<0.2>	-0.2	0.0	0.2
完全失業者	307	<-15>	-14	-19	-24
男	190	<-9>	-10	-18	-15
女	117	<-5>	-5	-1	-9
〔求職理由別〕定年又は雇用契約の満了	33	<-5>	0	-2	-4
勤め先都合	72	<-11>	-14	-12	-13
自己都合	99	<-5>	1	-5	-3
学卒未就職	23	<2>	0	-2	-3
新たに収入が必要	43	<0>	-3	3	-2
その他	32	<4>	1	-1	1
非労働力人口	4577	<27>	40	58	24

季節調整値	実数（%）	対前月増減（ポイント）			
		３月	２月	１月	12月
完全失業率	4.5	0.0	-0.1	0.1	0.0
男	4.9	0.2	-0.2	0.0	0.1
女	4.1	-0.1	-0.2	0.4	0.0

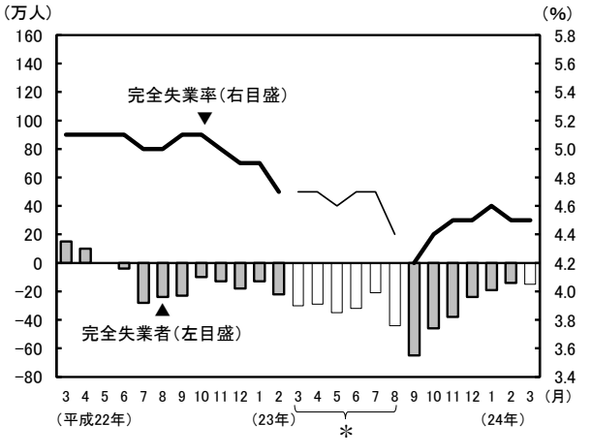
注）平成24年３月の対前年同月増減は，23年３月の補完推計値を用いて計算した参考値です。また，24年各月の対前年同月増減は，平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及集計した数値と比較しています（比率を除く。）。

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



＊平成23年3～8月及び24年3月は，補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



＊平成23年3～8月及び24年3月の完全失業者は，補完推計値を用いて計算した参考値。平成23年3～8月の完全失業率は，補完推計値を用いた参考値

※ 平成23年９月分結果から，岩手県，宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし，当該3県では東日本大震災の影響により，依然，沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります（全国の調査区数に占める割合は3月分では1%未満）ので，結果の利用に当たっては御留意願います。

◎ 平成24年3月分結果から前年同月比較等の際に23年3～8月の補完推計値を参考値として用いています。補完推計値については8ページを御参照ください。
◎ 岩手県，宮城県及び福島県の平成24年3月分の調査状況は，10ページを御参照ください。
◎ 年度平均結果については，岩手県，宮城県及び福島県を除く全国の結果を60ページに掲載しています。

Ⅰ　就業状態別人口

・前年同月に比べ，労働力人口は39万人(0.6%)の減少，非労働力人口は27万人(0.6%)の増加
・15～64歳の労働力人口は59万人(1.0%)の減少，非労働力人口は19万人(0.9%)の減少
・65歳以上の労働力人口は21万人(3.7%)の増加，非労働力人口は45万人(1.9%)の増加

表１　就業状態別人口

（万人，%，ポイント）

平成24年 3月	男女計		男		女	
	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減
15歳以上人口	11101	<-15>	5357	<-8>	5743	<-8>
労働力人口	6521	<-39>	3785	<-32>	2737	<-5>
就業者	6215	<-23>	3595	<-24>	2620	<1>
完全失業者	307	<-15>	190	<-9>	117	<-5>
非労働力人口	4577	<27>	1571	<28>	3006	<-2>
労働力人口比率	58.7	<-0.3>	70.7	<-0.3>	47.7	<0.0>
就業率	56.0	<-0.1>	67.1	<-0.2>	45.6	<0.0>
15～64歳人口(生産年齢人口)	8075	<-85>	4066	<-40>	4010	<-44>
労働力人口	5926	<-59>	3411	<-50>	2515	<-10>
就業者	5635	<-42>	3234	<-38>	2402	<-3>
完全失業者	291	<-16>	177	<-11>	114	<-8>
非労働力人口	2147	<-19>	653	<11>	1494	<-32>
労働力人口比率	73.4	<0.0>	83.9	<-0.3>	62.7	<0.3>
就業率	69.8	<0.2>	79.5	<-0.1>	59.9	<0.5>
65歳以上人口	3025	<69>	1292	<33>	1734	<37>
労働力人口	595	<21>	374	<15>	221	<4>
就業者	580	<18>	361	<14>	218	<3>
完全失業者	16	<3>	13	<1>	3	<1>
非労働力人口	2430	<45>	918	<16>	1512	<30>
労働力人口比率	19.7	<0.3>	28.9	<0.5>	12.7	<-0.1>
就業率	19.2	<0.3>	27.9	<0.4>	12.6	<-0.1>

注）対前年同月増減は，補完推計値を用いて計算した参考値

Ⅱ　就業者の動向

１　就業者数

・就業者数は6215万人。前年同月に比べ23万人（0.4%）の減少。４か月連続の減少。
男性は24万人の減少，女性は１万人の増加

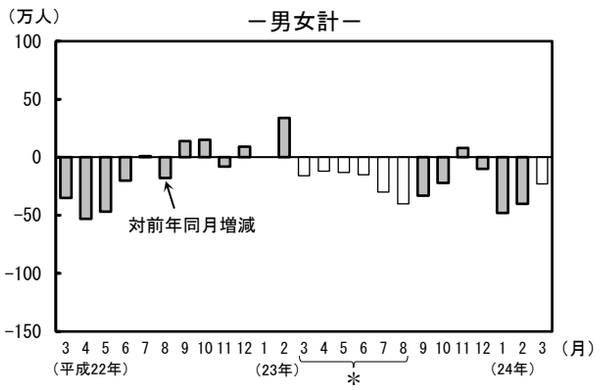
表2　男女別就業者

（万人）

平成24年 3月	実　数	対前年同月増減
就業者	6215	<-23>
男	3595	<-24>
女	2620	<1>

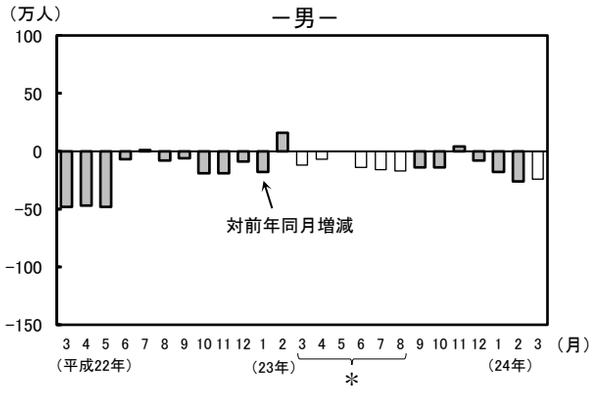
注）対前年同月増減は，補完推計値を用いて計算した参考値

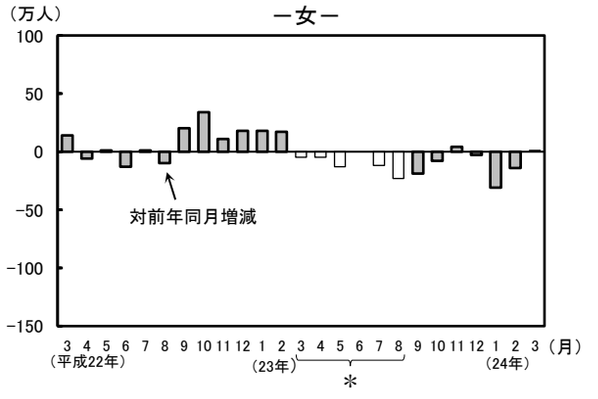
図３－１　就業者の推移（男女計）



＊平成23年3～8月及び24年3月は，補完推計値を用いて計算した参考値

図３－２　就業者の推移（男女別）



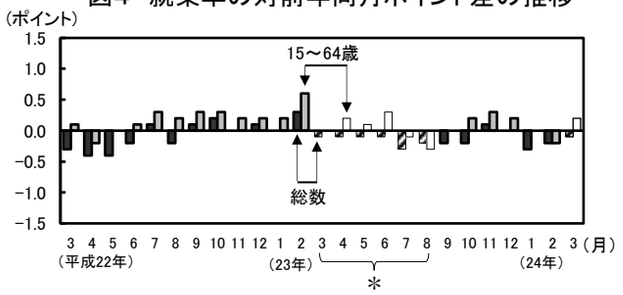


＊平成23年3～8月及び24年3月は，補完推計値を用いて計算した参考値

2 就業率

・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は56.0%。前年同月に比べ0.1ポイントの低下。
3か月連続の低下
・15～64歳の就業率は69.8%。前年同月に比べ0.2ポイントの上昇。
男性は79.5%。0.1ポイントの低下。
女性は59.9%。0.5ポイントの上昇

図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



＊平成23年3～8月及び24年3月は，補完推計値を用いて計算した参考値

3 従業上の地位

・雇用者数は5449万人。前年同月に比べ17万人(0.3%)の減少。3か月連続の減少。
男性は3129万人。22万人の減少。
女性は2320万人。2万人の増加
・自営業主・家族従業者数は738万人。前年同月に比べ6万人の減少

表3 従業上の地位別就業者

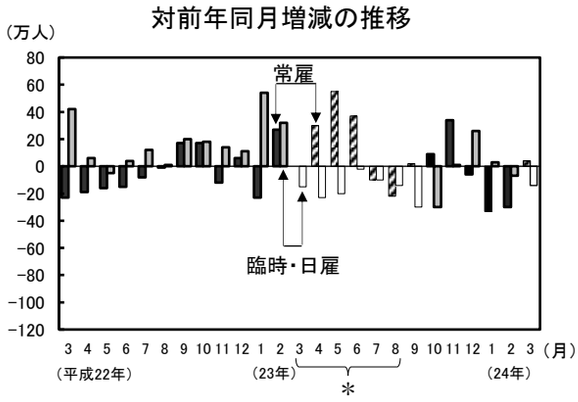
(万人)

平成24年 3月	実 数	対前年同月増減
就業者	6215	<-23>
雇用者	5449	<-17>
男	3129	<-22>
女	2320	<2>
うち非農林業雇用者	5402	<-13>
自営業主・家族従業者	738	<-6>

注）対前年同月増減は，補完推計値を用いて計算した参考値

・非農林業雇用者数及び対前年同月増減
非農林業雇用者 … 5402万人と，13万人(0.2%)減少。3か月連続の減少
常 雇 … 4684万人と，4万人(0.1%)増加。4か月ぶりの増加
臨時雇 … 622万人と，前年同月と同数
日 雇 … 96万人と，14万人(12.7%)減少。2か月連続の減少

図5 非農林業雇用者の従業上の地位別対前年同月増減の推移



＊平成23年3～8月及び24年3月は，補完推計値を用いて計算した参考値[

4 従業者規模

・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
1～29人規模 …… 1558万人と，11万人(0.7%)減少。4か月連続の減少
30～499人規模 …… 1871万人と，6万人(0.3%)減少。9か月連続の減少
500人以上規模 …… 1447万人と，14万人(1.0%)増加。2か月ぶりの増加

5 産 業

表4 主な産業別就業者・雇用者

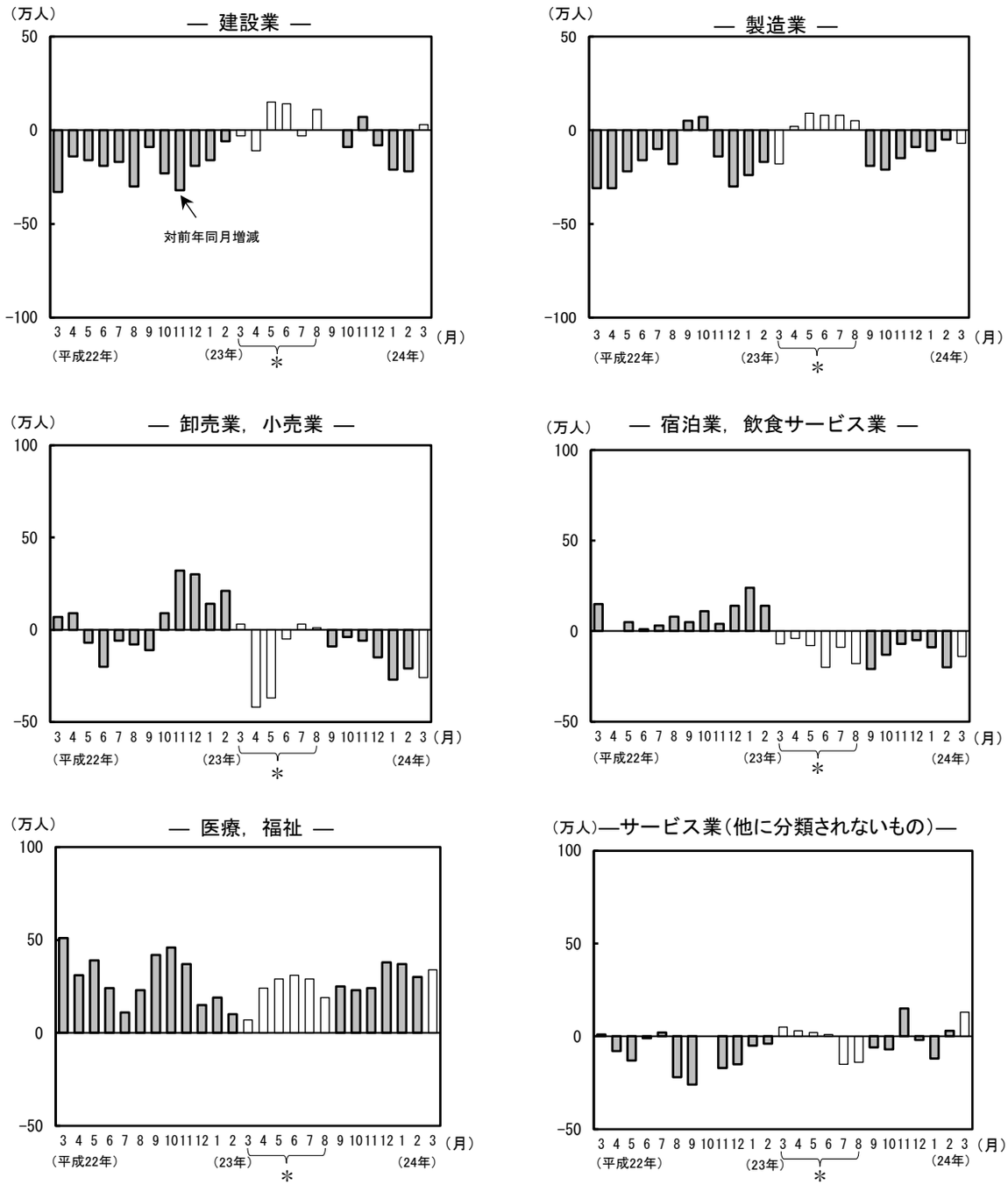
（万人）

平成24年 3月		農業，林業	非農林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術ｻｰﾋﾞｽ業	宿泊業，飲食ｻｰﾋﾞｽ業	生活関連ｻｰﾋﾞｽ業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	ｻｰﾋﾞｽ業（他に分類されないもの）	うち 職業紹介・労働者派遣業
就業者	実数	205	6010	493	1038	191	345	1044	170	116	182	370	234	284	692	465	102
	対前年同月増減	〈-7〉	〈-13〉	〈3〉	〈-7〉	〈6〉	〈-10〉	〈-26〉	〈12〉	〈0〉	〈-19〉	〈-14〉	〈-4〉	〈-2〉	〈34〉	〈13〉	〈8〉
	対前年同月増減率(%)	〈-3.3〉	〈-0.2〉	〈0.6〉	〈-0.7〉	〈3.2〉	〈-2.8〉	〈-2.4〉	〈7.6〉	〈0.0〉	〈-9.5〉	〈-3.6〉	〈-1.7〉	〈-0.7〉	〈5.2〉	〈2.9〉	〈8.5〉
雇用者	実数	47	5402	401	984	182	332	928	165	101	138	304	177	255	660	423	102
	対前年同月増減	〈-8〉	〈-13〉	〈4〉	〈-6〉	〈3〉	〈-6〉	〈-37〉	〈12〉	〈-1〉	〈-12〉	〈-11〉	〈-2〉	〈-4〉	〈33〉	〈14〉	〈10〉
	対前年同月増減率(%)	〈-14.5〉	〈-0.2〉	〈1.0〉	〈-0.6〉	〈1.7〉	〈-1.8〉	〈-3.8〉	〈7.8〉	〈-1.0〉	〈-8.0〉	〈-3.5〉	〈-1.1〉	〈-1.5〉	〈5.3〉	〈3.4〉	〈10.9〉

注）1. 対前年同月増減及び対前年同月増減率は，補完推計値を用いて計算した参考値

2. 労働者派遣事業所の派遣社員については，派遣元事業所の産業について分類しており，派遣先の産業にかかわらず派遣元産業である「サービス業（他に分類されないもの）」の中の「職業紹介・労働者派遣業」に分類している。なお，派遣先の産業については調査していない。

図6 主な産業別就業者の推移



＊平成23年3～8月及び24年3月は，補完推計値を用いて計算した参考値

Ⅲ　完全失業者の動向

1　完全失業者数

・完全失業者数は307万人。前年同月に比べ15万人(4.7%)の減少。22か月連続の減少
・男性は前年同月に比べ９万人の減少，女性は５万人の減少

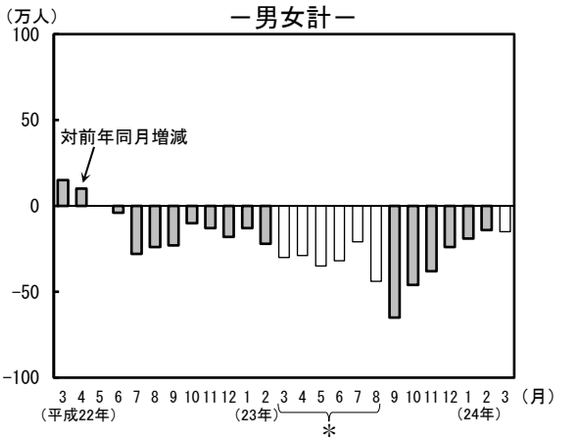
表5　男女別完全失業者

（万人）

平成24年 3月	実　数	対前年同月増減
完全失業者	307	〈-15〉
男	190	〈-9〉
女	117	〈-5〉

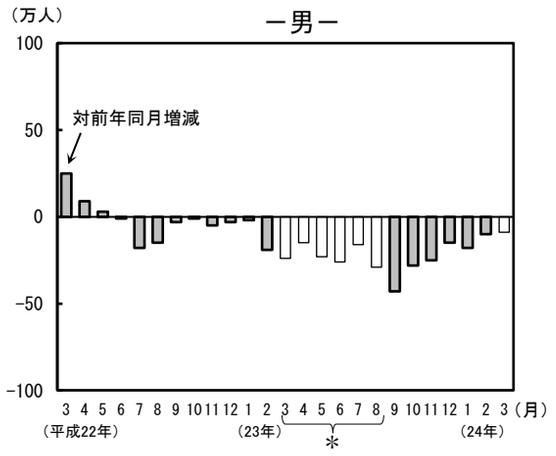
注）対前年同月増減は，補完推計値を用いて計算した参考値

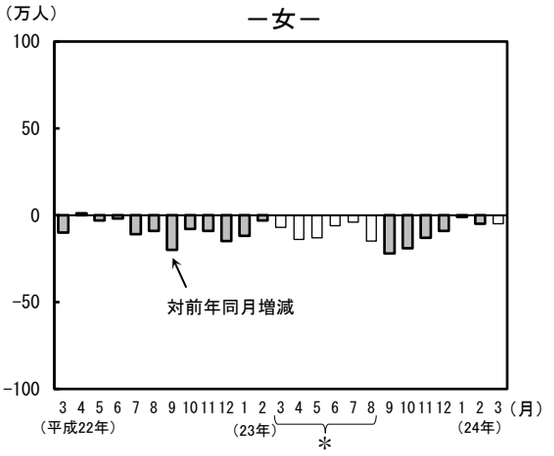
図７－１　完全失業者の推移（男女計）



＊平成23年3～8月及び24年3月は，補完推計値を用いて計算した参考値

図７－２　完全失業者の推移（男女別）



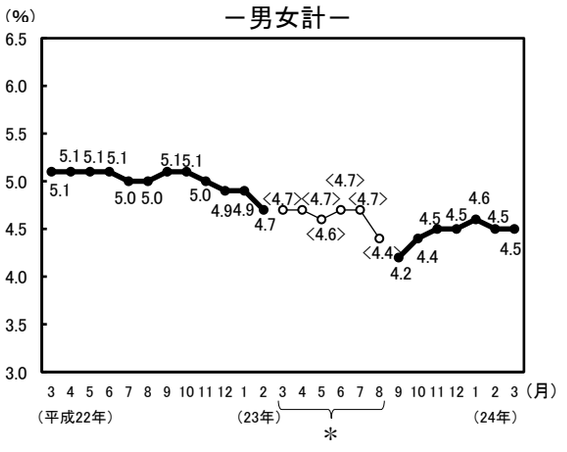


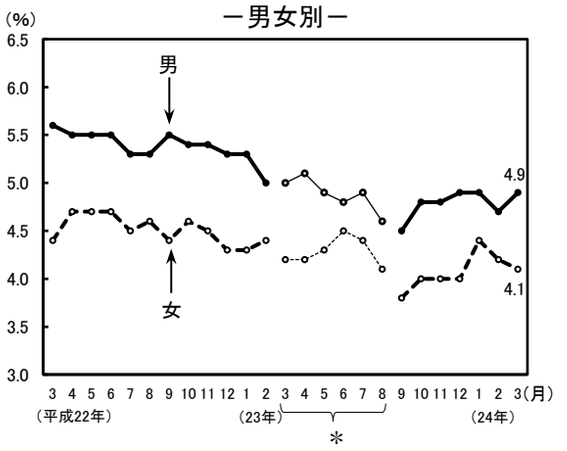
＊平成23年3～8月及び24年3月は，補完推計値を用いて計算した参考値

2　完全失業率【季節調整値】

・完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は4.5%と，前月と同率
・男性は4.9%と，前月に比べ0.2ポイントの上昇。女性は4.1%と，前月に比べ0.1ポイントの低下

図8　完全失業率(季節調整値)の推移





＊平成23年3～8月は，補完推計値を用いた参考値

3 求職理由

・完全失業者のうち，「勤め先都合」は72万人と，前年同月に比べ11万人の減少，「自己都合」は99万人と，５万人の減少

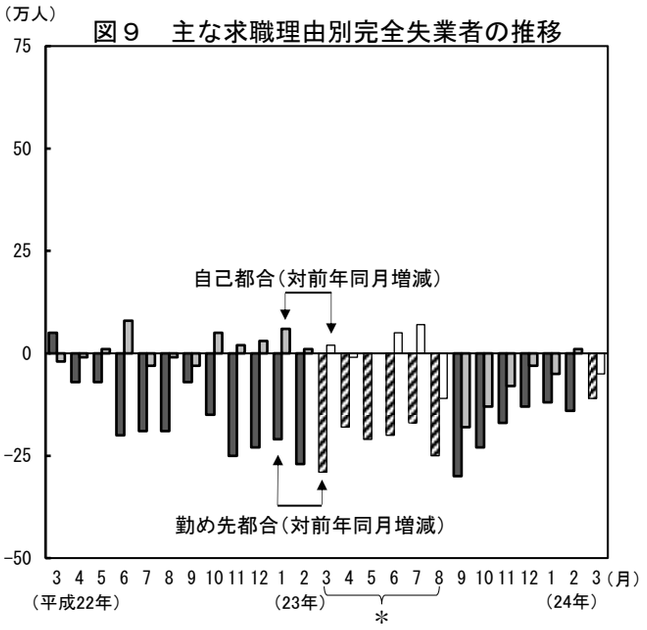
表6 求職理由別完全失業者

（万人）

平成24年 3月	男女計	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	307	<-15>
定年又は雇用契約の満了	33	<-5>
勤め先都合	72	<-11>
自己都合	99	<-5>
学卒未就職	23	<2>
新たに収入が必要	43	<0>
その他	32	<4>

注）対前年同月増減は，補完推計値を用いて計算した参考値

図９ 主な求職理由別完全失業者の推移



＊平成23年3～8月及び24年3月は，補完推計値を用いて計算した参考値

4 年齢階級別

・男性は「15～24歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で，完全失業者数は前年同月に比べ減少

・女性は「15～24歳」，「35～44歳」及び「55～64歳」の各年齢階級で，完全失業者数は前年同月に比べ減少

表7 年齢階級別完全失業者及び完全失業率（原数値）

（万人，%，ポイント）

平成24年 3月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
		対前年同月増減		対前年同月増減		対前年同月増減		対前年同月増減		対前年同月増減		対前年同月増減
総数	307	<-15>	4.7	<-0.2>	190	<-9>	5.0	<-0.2>	117	<-5>	4.3	<-0.2>
15～24歳	53	<-1>	10.8	<0.3>	30	<0>	12.0	<0.6>	23	<-2>	9.5	<-0.7>
25～34歳	75	<-1>	5.9	<0.0>	45	<-2>	6.2	<-0.1>	30	<1>	5.6	<0.3>
35～44歳	62	<-4>	3.9	<-0.4>	35	<-2>	3.8	<-0.2>	28	<-1>	4.3	<-0.3>
45～54歳	47	<1>	3.5	<0.1>	26	<-1>	3.4	<-0.1>	21	<1>	3.7	<0.2>
55～64歳	55	<-7>	4.3	<-0.6>	42	<-6>	5.5	<-0.6>	13	<-2>	2.5	<-0.5>
65歳以上	16	<3>	2.7	<0.4>	13	<1>	3.5	<0.1>	3	<1>	1.4	<0.5>
(再掲)55～59歳	25	<-4>	3.9	<-0.5>	18	<-3>	4.9	<-0.5>	7	<-1>	2.7	<-0.3>
(再掲)60～64歳	30	<-3>	4.7	<-0.6>	24	<-3>	6.2	<-0.9>	6	<-2>	2.4	<-0.9>

注）対前年同月増減は，補完推計値を用いて計算した参考値

5 世帯主との続き柄別

・完全失業者のうち，「世帯主」は70万人と，前年同月に比べ６万人の減少。23か月連続の減少

表8 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率（原数値）

（万人，%，ポイント）

平成24年 3月		完全失業者		完全失業率	
			対前年同月増減		対前年同月増減
総数		307	<-15>	4.7	<-0.2>
2人以上の世帯	世帯主	70	<-6>	2.7	<-0.2>
	世帯主の配偶者	40	<-1>	2.8	<-0.1>
	その他の家族	149	<-7>	8.7	<-0.3>
単身世帯		47	<2>	6.3	<0.3>

注）対前年同月増減は，補完推計値を用いて計算した参考値

《参考》季節調整値でみた結果の概要

【就業者】

・就業者数は6271万人。前月に比べ17万人（0.3%）の減少

・雇用者数は5486万人。前月に比べ26万人（0.5%）の減少

【完全失業者】

・完全失業者数は297万人。前月に比べ１万人（0.3%）の減少

・内訳をみると，「非自発的な離職による者」は前月に比べ１万人（1.0%）の減少。「自発的な離職による者」は５万人（4.7%）の減少

【完全失業率】

・完全失業率は4.5%。前月と同率

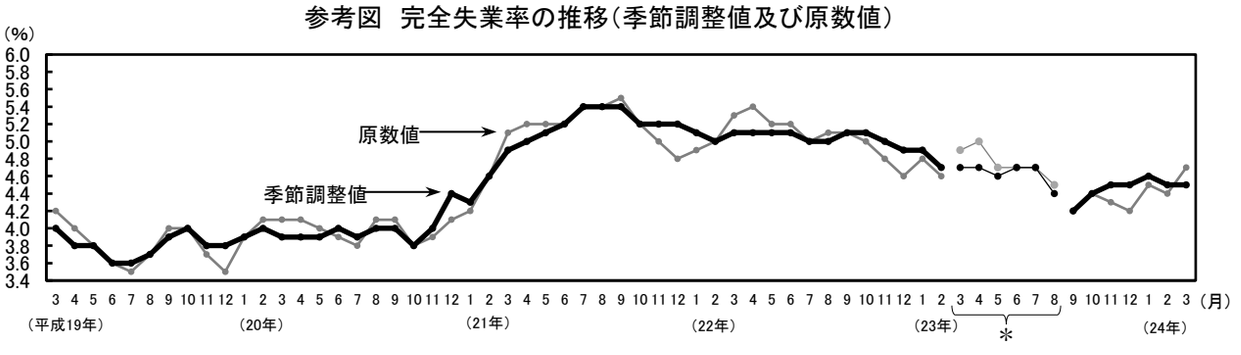
【非労働力人口】

・非労働力人口は4534万人。前月に比べ21万人（0.5%）の増加

季節調整値	実数（万人，%）	対前月増減（万人，ポイント）			
		3月	2月	1月	12月
就業者	6271	−17	29	−35	−3
男	3614	−16	6	−10	−3
女	2657	−1	23	−25	−1
うち雇用者	5486	−26	5	−18	−2
完全失業者	297	−1	−7	9	3
男	184	3	−5	−1	5
女	113	−5	−2	10	−1
うち非自発的な離職による者注)	103	−1	−5	2	−1
うち自発的な離職による者	101	−5	4	1	2
うちその他の者注)	69	1	−5	6	0
完全失業率	4.5	0.0	−0.1	0.1	0.0
男	4.9	0.2	−0.2	0.0	0.1
女	4.1	−0.1	−0.2	0.4	0.0
非労働力人口	4534	21	−24	26	0
男	1559	16	−6	12	−2
女	2975	6	−19	14	2

注）「非自発的な離職による者」は「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。
「その他の者」は「新たに収入が必要」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

参考図　完全失業率の推移（季節調整値及び原数値）



＊平成23年3～8月は，補完推計値を用いた参考値

【参考１】

労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計の実施について

労働力調査では，平成 23 年の3月から8月までの結果について，東日本大震災の影響で調査の実施が一時困難となった岩手県，宮城県及び福島県を除いた結果を公表していましたが，この度，これら3県の同期間の結果について補完推計を行い，それを基に参考値として全国結果を算出しました。この推計値は，今後，平成 24 年の3月から8月までの前年同月比較や長期時系列比較などで参考値として用いることとします。

１　経緯

労働力調査では，東日本大震災の影響により岩手県，宮城県及び福島県（以下「被災３県」という。）において調査の実施が一時困難となりました。このため，平成 23 年の３月から８月までの間においては，被災３県を除く全国結果の集計・公表を行いました。

これについては，「平成 22 年度統計法施行状況に関する審議結果報告書」（平成 23 年９月 22 日統計委員会）において，「全国を対象とする基幹統計調査等については，調査対象地域の一部を除外するなど特別の取扱いをした場合，被災地の状況を踏まえて可能な限り補完的，補足的な調査や推計を行うなどの措置を講ずる必要がある」とされており，労働力調査においても被災３県を含む全国結果の補完推計の検討が求められてきたところです。

こうしたことなどから，この度，統計局では，労働力調査において補完推計を行い，その結果を取りまとめました。その内容は以下のとおりです。

２　補完推計方法

今回の補完推計では，平成 23 年の３月から８月までの各月の被災３県分について推計した上で，これを昨年既に公表している被災３県を除く全国の結果数値に加算することで，被災３県を含む全国結果を算出しています。

被災３県分の推計に当たっては，各県ごとに，一定の仮定の下に，利用可能な他の関連するデータに基づいて，可能な限り実態を反映するように推計を行っております。

※推計方法の詳細は，統計局ホームページ掲載の「補完推計方法の詳細」を御参照ください。

URL〈http://www.stat.go.jp/data/roudou/120424/index.htm〉

３　補完推計結果

被災３県を含む全国の補完推計結果は以下のとおりです。

被災３県を含む全国の補完推計値と公表値（被災３県を除く結果）との比較（平成 23 年３～８月）

（万人、%、ポイント）

		就業者数			完全失業者数			非労働力人口			完全失業率		
		被災３県含む全国（推計値）①	被災３県除く全国（公表値）②	差 ①－②	被災３県含む全国（推計値）①	被災３県除く全国（公表値）②	差 ①－②	被災３県含む全国（推計値）①	被災３県除く全国（公表値）②	差 ①－②	被災３県含む全国（推計値）①	被災３県除く全国（公表値）②	差 ①－②
実数	3月	6194	5928	266	320	304	16	4528	4317	211	4.9	4.9	0.0
	4月	6257	5994	263	327	309	18	4459	4247	212	5.0	4.9	0.1
	5月	6282	6019	263	312	293	19	4451	4242	209	4.7	4.6	0.1
	6月	6265	6002	263	312	293	19	4466	4258	208	4.7	4.7	0.0
	7月	6241	5973	268	310	292	18	4493	4289	204	4.7	4.7	0.0
	8月	6238	5967	271	293	276	17	4490	4290	200	4.5	4.4	0.1
対前年同月増減	3月	−16	−13	−3	−30	−26	−4	50	44	6	−0.4	−0.4	0.0
	4月	−12	7	−19	−29	−30	1	48	31	17	−0.4	−0.5	0.1
	5月	−13	9	−22	−35	−38	3	51	34	17	−0.5	−0.6	0.1
	6月	−15	3	−18	−32	−36	4	44	34	10	−0.5	−0.5	0.0
	7月	−30	−20	−10	−21	−23	2	52	47	5	−0.3	−0.3	0.0
	8月	−40	−29	−11	−44	−45	1	60	57	3	−0.6	−0.7	0.1

（注）**上記の値は全て原数値です。**また，実数及び対前年同月増減ともに平成 17 年国勢調査を基準とする推計人口に基づく値です。
なお，平成 24 年各月の各項目（比率を除く。）の原数値に係る対前年同月増減については，平成 22 年国勢調査を基準とする推計人口で遡及集計した 23 年各月の数値と比較します。

昨年既に公表している被災３県を除く全国の結果と比べると，４月，５月及び８月において完全失業率が 0.1 ポイント高くなる結果となっています。また，対前年同月増減をみると，完全失業者数は減少幅が４月以降に縮小，非労働力人口は増加幅が３月以降に拡大し，就業者数は４月から６月までの増加が減少に転じています。

４　補完推計値の取扱い

被災３県を含む全国の補完推計値は，今後，平成 24 年の３月から８月までの前年同月比較や長期時系列比較などで参考値として用いることとします。

※補完推計値は本冊子統計表に〈 〉を付して掲載しています。

５　補完推計値の利用上の注意

今回の補完推計値は，利用可能な他の関連するデータを用いて，一定の仮定の下に推計したものですので，御利用の際には御留意ください。

また，今回の補完推計は就業者数及び完全失業者数の総数について行っており，非労働力人口は 15 歳以上人口からこれらを差し引いて計算しています。内訳となる各項目についても，基本的には被災３県の総数の対前年同月増減を内訳にあん分した後，被災３県を除く全国結果に加算する方法により求めています。したがって，これらの項目の利用に当たっても御留意ください。

【参考2】

岩手県，宮城県及び福島県における調査の再開状況並びに回答のあった調査票による集計の結果
（平成 24 年3月分）

○　労働力調査では，東日本大震災の影響で調査実施が困難となっていた岩手県，宮城県及び福島県のうち，平成 23 年５月から岩手県及び宮城県の一部地域で，８月から福島県の一部地域で調査を再開し，その後も更に調査の再開を進めてきました。

○　３月分調査の当該３県における実施状況は以下のとおりです。

-調査区数及び回答者数-

	３県合計	岩手県	宮城県	福島県
対象調査区数　①	145	36	56	53
調査できた調査区数 ②	139	35	51	53
②÷①×100	95.9%	97.2%	91.1%	100.0%
回答者数	4,304 人	1,195 人	1,527 人	1,582 人

○　当該３県における回答者数及び就業状態別の構成割合は以下のとおりです。

-回答者数及び就業状態別の構成割合-

		３県合計	岩手県	宮城県	福島県
回答者数(人)		4,304	1,195	1,527	1,582
構成割合(%)	労働力人口	55.9	55.3	56.5	55.7
	就業者	52.9	52.3	53.2	53.1
	（うち休業者）	(1.9)	(2.1)	(1.2)	(2.5)
	完全失業者	3.0	3.0	3.3	2.6
	非労働力人口	44.1	44.7	43.4	44.3

（注）上記の就業状態別構成割合は，得られたデータを単純に（推定用の乗率を用いずに）集計したものです。また，仮に上記により完全失業率（完全失業者／労働力人口×100）を計算すると，岩手県が 5.4%，宮城県が 5.8%，福島県が 4.7%となります。ただし，御利用の際には以下の点に注意願います。

①労働力調査は都道府県別の月次結果を表章する標本設計となっておらず，結果精度を確保するには標本規模が十分でないこと。

②当該３県では東日本大震災の影響により，依然，沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あること。

(備考)労働力調査（基本集計）で参考値として四半期ごとに公表するモデル推計値の都道府県別結果によれば，完全失業率は平成 22 年平均で岩手県が 5.1%，宮城県が 5.8%，福島県が 5.1%となっています。ただし，これらの数値は推定用の乗率及び推計モデルを用いて計算されており，上記の集計による単純な数値との比較には，注意が必要です。